

県内企業の設備投資は3年連続で改善

—— 第55回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内・設備投資動向調査」(回答企業数: 243社、回答率26.2%)結果の概要は以下のとおりである。

◆ 「2012年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業243社のうち138社、56.8%となり、前年度調査(2011年7月実施)の53.5%から3.3ポイントの増加となった。

県内企業の設備投資計画「あり」の割合は、リーマンショックの影響で2009年に大幅に落ち込んだ後は、2010年度以降3年連続の増加となり、2008年以前の水準近くまで回復してきた。生産の回復を受け、更新投資や東日本大震災の影響などから手控えられていた投資も出てきているとみられ、県内企業の投資意欲は改善傾向にある。



◆ 「設備投資を行う理由(複数回答)」として最も多かったのが「設備更新」(71.7%)、以下「コストダウン・合理化に対応」(31.9%)、「売上げ・受注見通しの好転」(23.9%)、「技術革新・品質向上に対応」(21.7%)、「新商品開発に対応」(15.9%)、「環境問題に対処」(13.0%)、「親企業からの要請」(5.1%)の順となった。前年度調査と比べ増加したのは「売上げ・受注見通しの好転」(前年度比+5.2ポイント)、「親企業からの要請」(同+1.5ポイント)であった。減少したのは「技術革新・品質向上に対応」(同▲9.2ポイント)、「新商品開発に対応」(同▲8.6ポイント)などとなった。

売上げ・受注見通しの改善が設備投資につながってきている。ただ、新製品の開発や技術革新といったリスクを伴う投資よりは、維持・補修といった更新投資的なものにとどまる傾向にある。

◆ 「設備投資の対象物件」をみると、「建物・構築物」(47.1%)が最も多く、以下「生産機械」(44.9%)、「情報関連・事務用機器」(36.2%)、「車両運搬具」(31.2%)などの順となった。

前年度調査と比べると「建物・構築物」が+6.8ポイント、「車両運搬具」が+4.6ポイント増加した。一方「情報関連・事務用機器」は▲4.8ポイントと低下した。
(照会先: 辻、吉嶺)

<埼玉県>

設 備 投 資 動 向 調 査

(第55回)

(平成24年7月中旬実施)

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

調査結果

1. 設備投資計画の有無

2012年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業243社のうち138社、56.8%となり、前年度調査（2011年7月実施）の53.5%から3.3ポイントの増加となった。

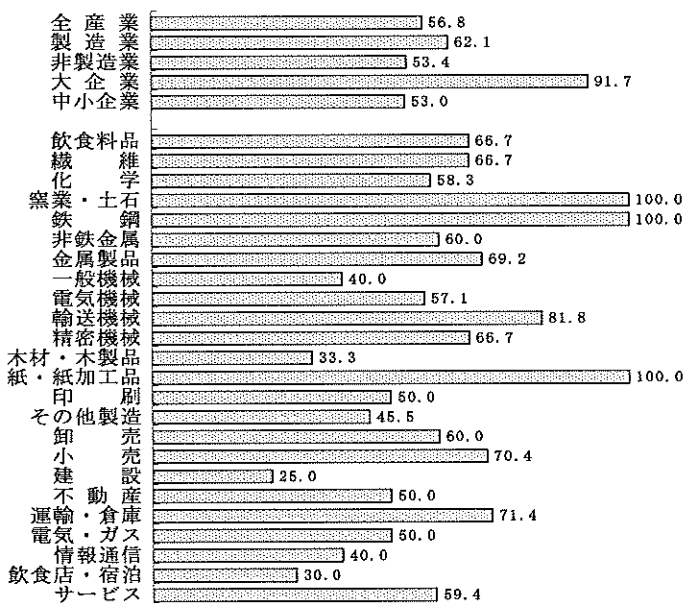
県内企業の設備投資計画「あり」の割合は、リーマンショックの影響で2009年に大幅に落ち込んだ後は、2010年度以降3年連続の増加となり、2008年以前の水準近くまで回復してきた。生産の回復を受け、更新投資や東日本大震災の影響などから手控えられていた投資も出てきているとみられ、県内企業の投資意欲は改善傾向にある。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が62.1%（前年度比+3.1ポイント）、非製造業は53.4%（同+3.7ポイント）で、製造、非製造業ともに前年を上回った。

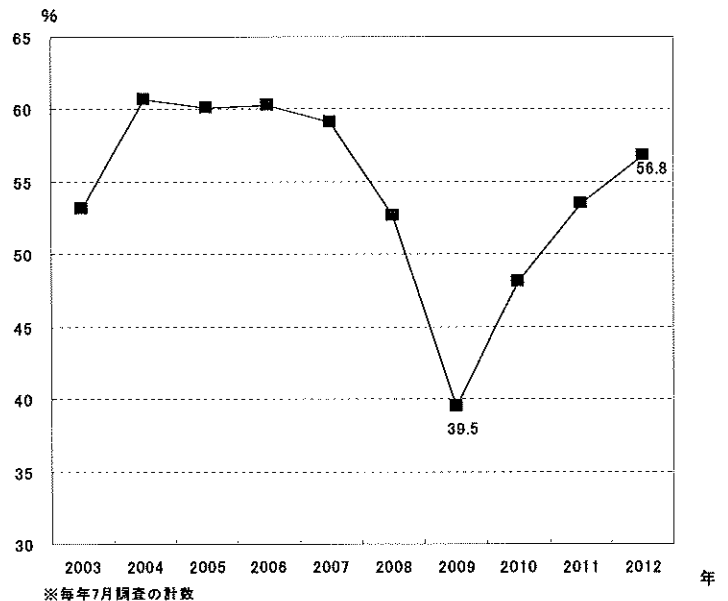
また、個別業種では「窯業・土石」、「鉄鋼」、「紙・加工品」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（81.8%）、「運輸・倉庫」（71.4%）、「小売」（70.4%）などで「計画あり」とする企業が高い割合となっている。

企業規模別にみると、「計画あり」とした企業は大企業で91.7%（前年度比+2.4ポイント）、中小企業が53.0%（同+3.9ポイント）と、従来同様、大企業で「計画あり」が高い割合を示すが、中小企業においても前年を上回る結果となり、設備投資意欲は大企業、中小企業ともに改善してきている。

投資計画あり (%)



過去10年間の設備投資計画が「有る」企業割合の推移



2. 設備投資計画額

2012年度の設備投資計画額は488億円(回答のあった157社の合計)、当該企業の2011年度実績364億円に対して+34.0%となった。設備投資計画「あり」とする企業が増加するとともに、生産の回復などにもない設備投資額も増加している。

震災後、設備投資を控えていた企業でも更新投資を中心に設備投資を行うところが増えてきたことなどが一因だ。

業種別では、製造業では前年度比+18.0%、非製造業では同+39.4%となった。

企業規模別では、大企業では前年度比+45.2%、中小企業では同+5.1%となった。大企業では投資額を大幅に増やす企業もみられ、全体を押し上げる結果となった。中小企業においても前年度を上回っており、回復が進んでいる。

設 備 投 資 計 画 額

| | 回答企業数 | 2011年度実績 | 2012年度計画 | |
|------|-------|----------|----------|-------|
| 全産業 | 157 | 36,403 | 48,798 | 34.0 |
| 大企業 | 18 | 26,274 | 38,154 | 45.2 |
| 中小企業 | 139 | 10,129 | 10,644 | 5.1 |
| 製造業 | 69 | 9,122 | 10,762 | 18.0 |
| 大企業 | 4 | 3,790 | 5,720 | 50.9 |
| 中小企業 | 65 | 5,332 | 5,042 | ▲ 5.4 |
| 非製造業 | 88 | 27,281 | 38,036 | 39.4 |
| 大企業 | 14 | 22,484 | 32,434 | 44.3 |
| 中小企業 | 74 | 4,797 | 5,602 | 16.8 |

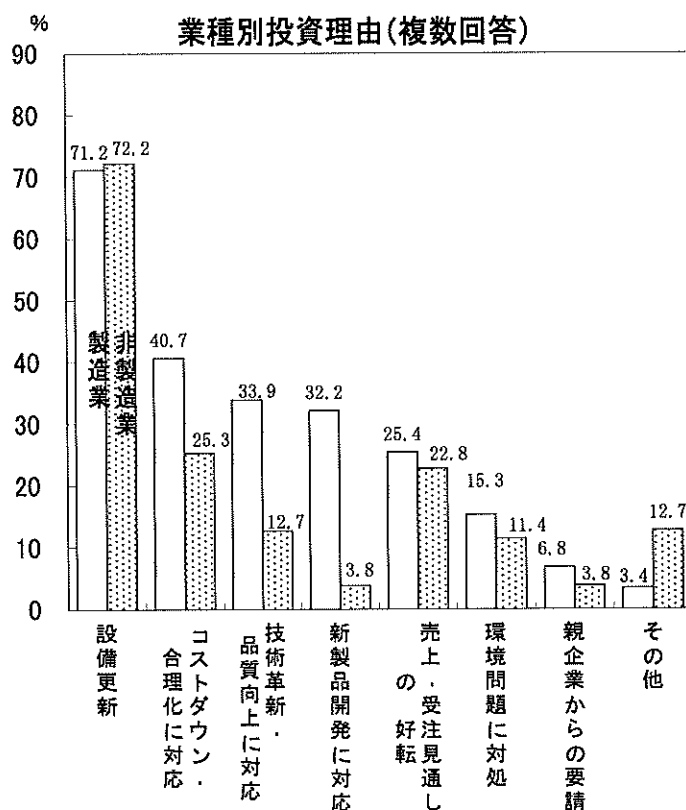
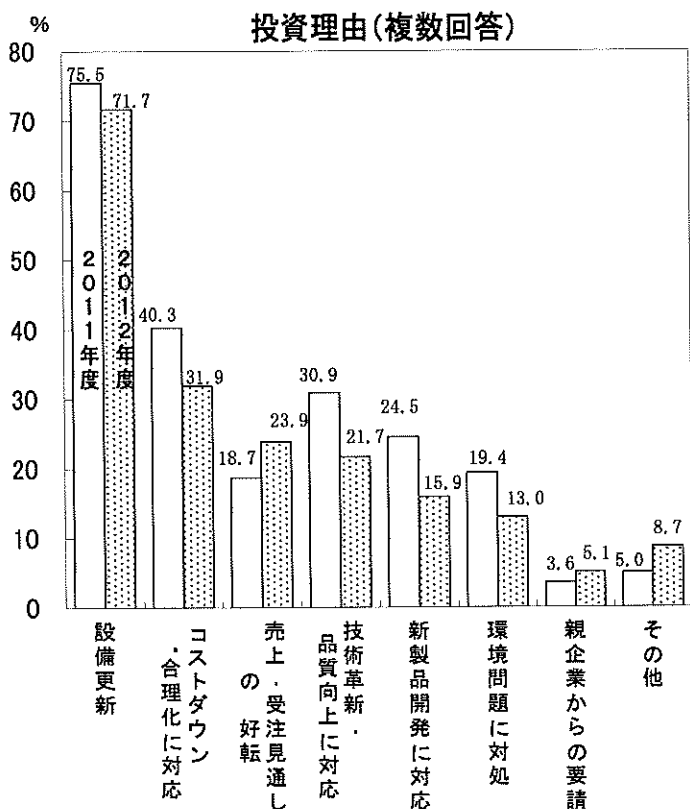
3. 設備投資理由（複数回答）

2012年度に設備投資計画が「ある」とした企業のうち、その理由として最も多かったのが「設備更新」（71.7%）、以下「コストダウン・合理化に対応」（31.9%）、「売上げ・受注見通しの好転」（23.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（21.7%）、「新商品開発に対応」（15.9%）、「環境問題に対処」（13.0%）、「親企業からの要請」（5.1%）の順となった。

前年度調査と比べ増加したのは「売上げ・受注見通しの好転」（前年度比+5.2ポイント）、「親企業からの要請」（同+1.5ポイント）であった。減少したのは「技術革新・品質向上に対応」（同▲9.2ポイント）、「新商品開発に対応」（同▲8.6ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同▲8.4ポイント）などとなった。

売上げ・受注見通しの改善が設備投資につながってきている。ただ、新製品の開発や技術革新といったリスクを伴う投資よりは、維持・補修といった更新投資的なものにとどまる傾向にある。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（71.2%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（40.7%）、「技術革新・品質向上に対応」（33.9%）と続く。非製造業も「設備更新」（72.2%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（25.3%）、「売上げ・受注見通しの好転」（22.8%）と続く。

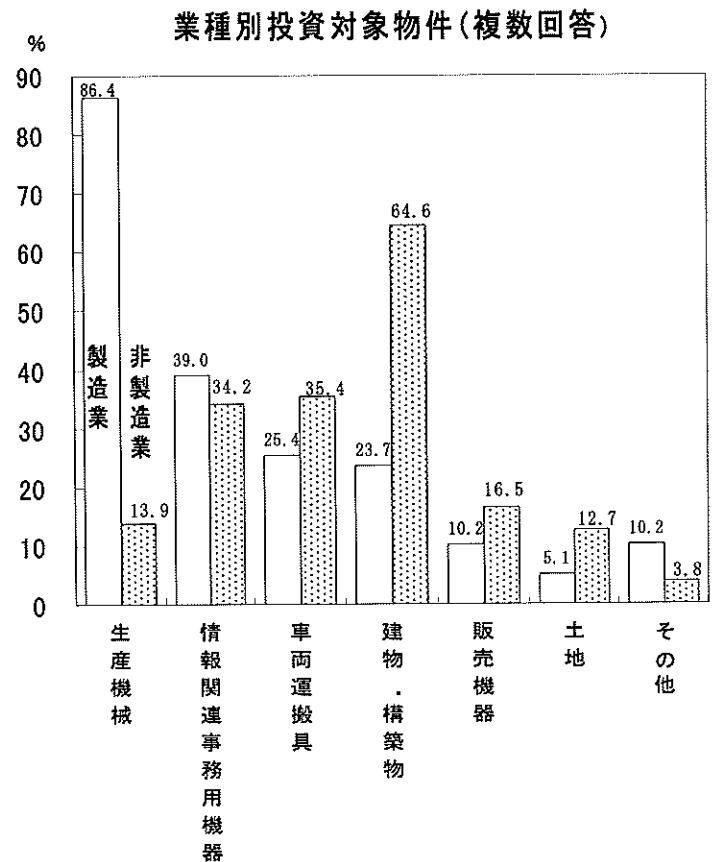
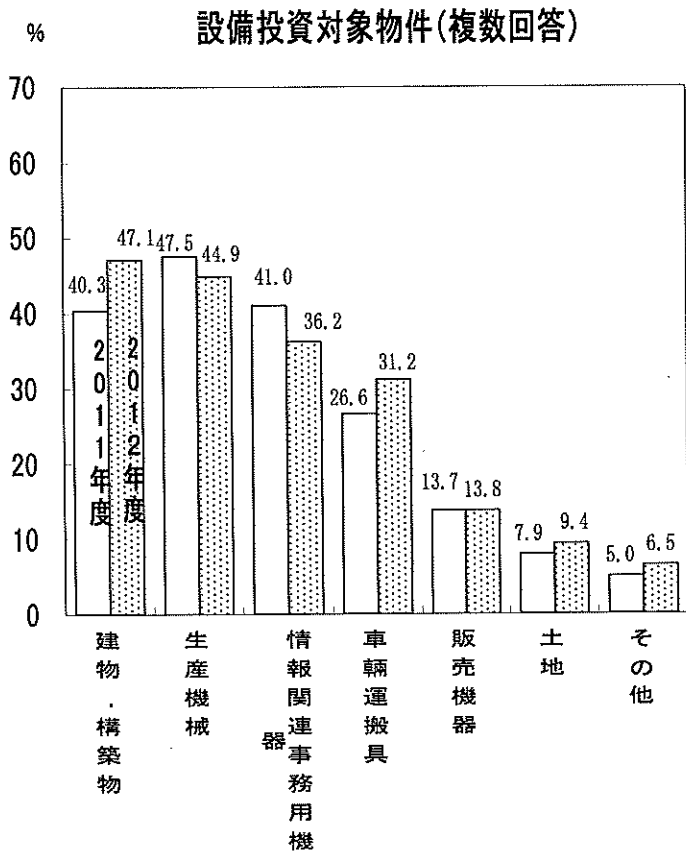


4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「建物・構築物」（47.1%）が最も多く、以下「生産機械」（44.9%）、「情報関連・事務用機器」（36.2%）、「車両運搬具」（31.2%）の順となった。

前年度調査と比べると「建物・構築物」が+6.8ポイント、「車両運搬具」が+4.6ポイント増加した。一方「情報関連・事務用機器」は▲4.8ポイントと低下した。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（86.4%）が最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」（39.0%）、「車両運搬具」（25.4%）、「建物・構築物」（23.7%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」（64.6%）が最も多く、以下「車両運搬具」（35.4%）、「情報関連・事務用機器」（34.2%）、「販売機器」（16.5%）の順となった。前年度調査と比べると、製造業で「車両運搬具」が前年度比+10.9ポイントと大幅に増加、非製造業では「建物・構築物」が+17.8ポイントと大幅に増加した。



5. 設備投資を行わない理由（複数回答）

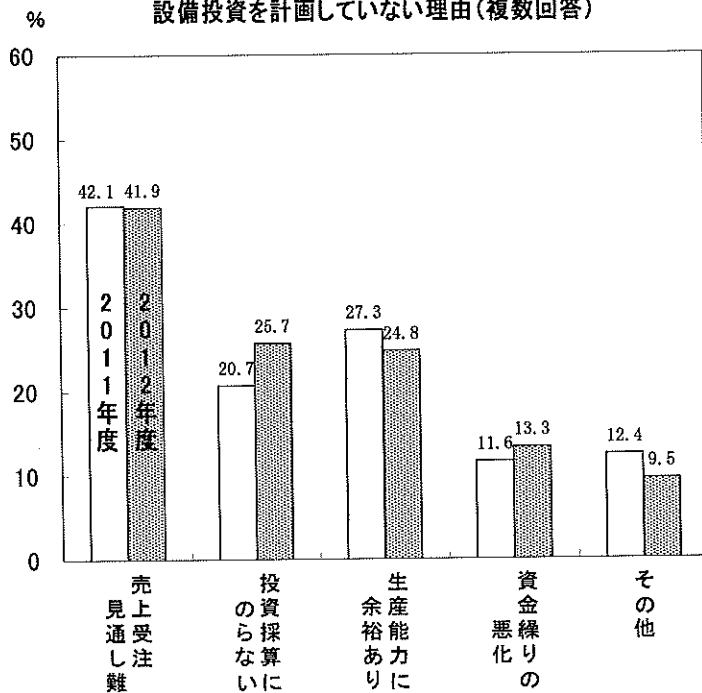
設備投資計画が「ない」とした企業のうち、その理由として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(41.9%)で、以下「投資採算にのらない」(25.7%)、「生産能力に余裕あり」(24.8%)、「資金繰りの悪化」(13.3%)の順となった。

「売上受注見通し難」を挙げる企業が、前年度調査同様、最も多い。円高に加え、欧州や新興国経済の減速など懸念材料も多く、売上・受注見通しの難しさから設備投資を手控えているところも多いようだ。

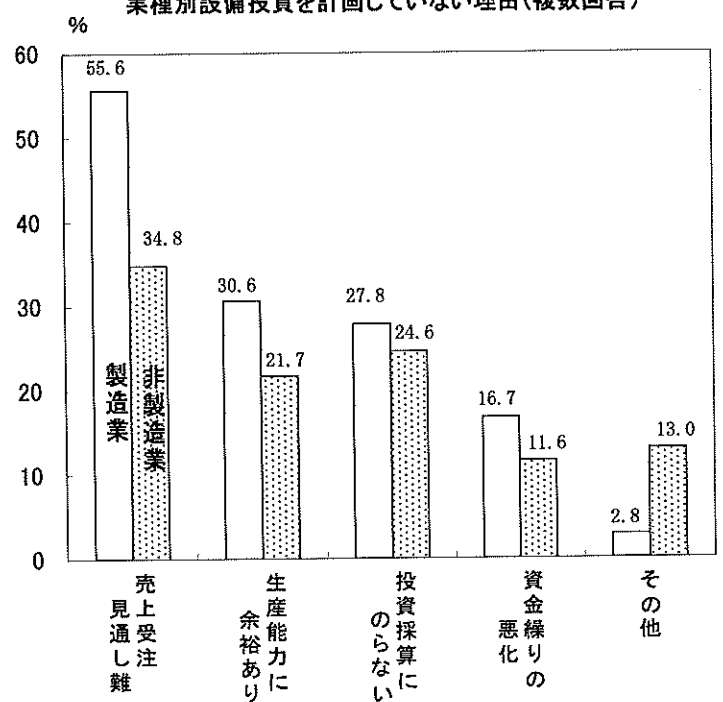
業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」(55.6%)が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」(30.6%)、非製造業でも「売上・受注見通し難」(34.8%)が最も多く、次いで「投資採算にのらない」(24.6%)となった。

前年度調査と比べ、製造業で「生産能力に余裕あり」が▲8.9ポイントと減少し、「投資採算にのらない」が+9.2ポイント増加した。非製造業では前年度から大きな変化は無かった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

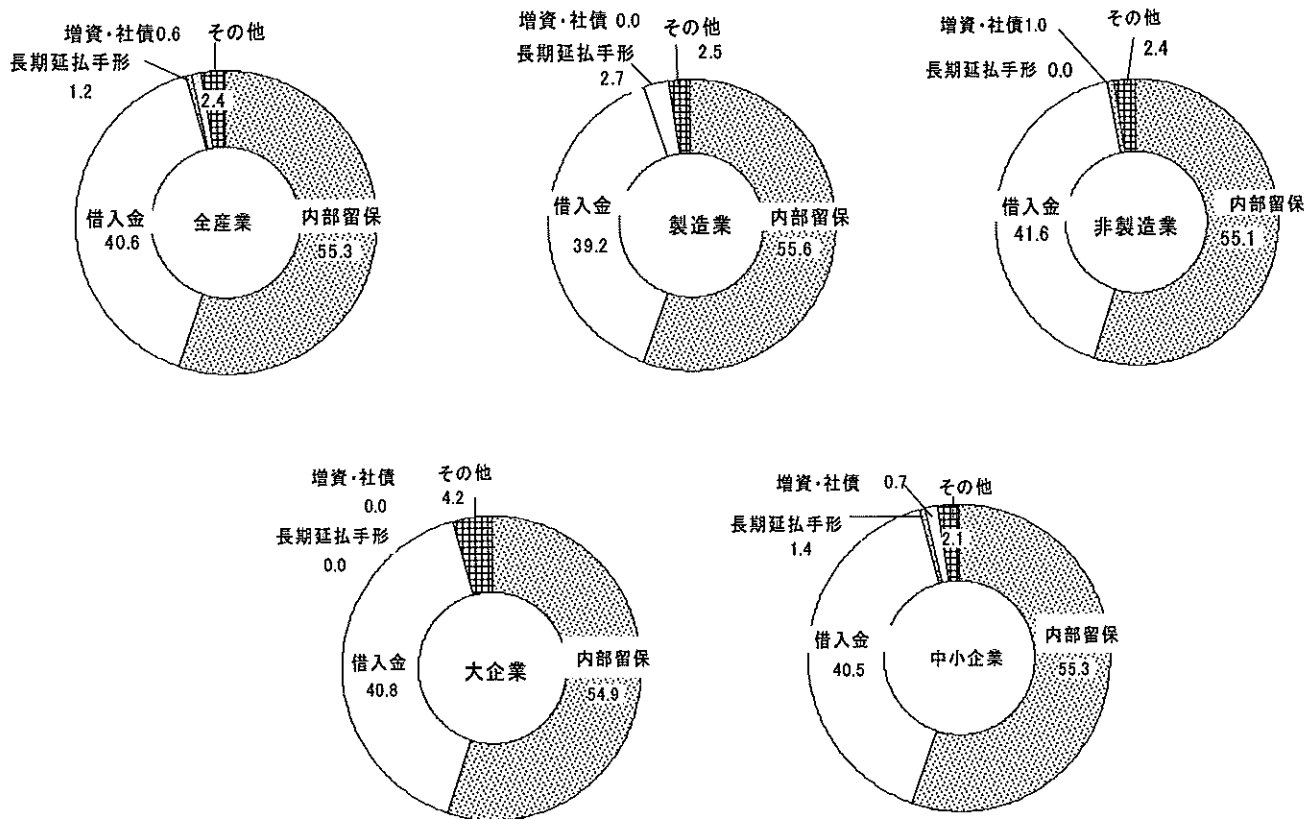
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、多い順に「内部留保」55.3%、「借入金」40.6%、「長期延払手形」1.2%、「増資・社債」0.6%となった。前年度調査と比べ、「内部留保」が▲10.3ポイントと減少し、「借入金」は+8.7ポイントと増加した。

ここ数年、設備投資の資金調達は「内部留保」の範囲内で設備更新を中心とした投資にとどめ、「借入金」による積極的な設備投資は控えられる傾向にあった。しかし、今回調査では「内部留保」が前年度より減少した。一方、「借入金」は増加と、「借入金」を伴う設備投資が増えてきた。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が55.6%（前年度比▲14.2ポイント）、次いで「借入金」の39.2%（同+9.5ポイント）、非製造業では「内部留保」が55.1%（同▲7.3ポイント）、「借入金」が41.6%（同+8.0ポイント）と、製造業、非製造業ともに前年度より「内部留保」の比率が低下し、「借入金」の比率が高まった。

規模別では、大企業は「内部留保」54.9%（同▲4.4ポイント）、「借入金」40.8%（同+4.1ポイント）、中小企業は「内部留保」55.3%（同▲11.6ポイント）、「借入金」40.5%（同+9.6ポイント）となり、いずれの規模も「借入金」の比率が高まった。

資金調達方法（単位：%）



・四捨五入の関係上必ずしも合計は100.0%にならない

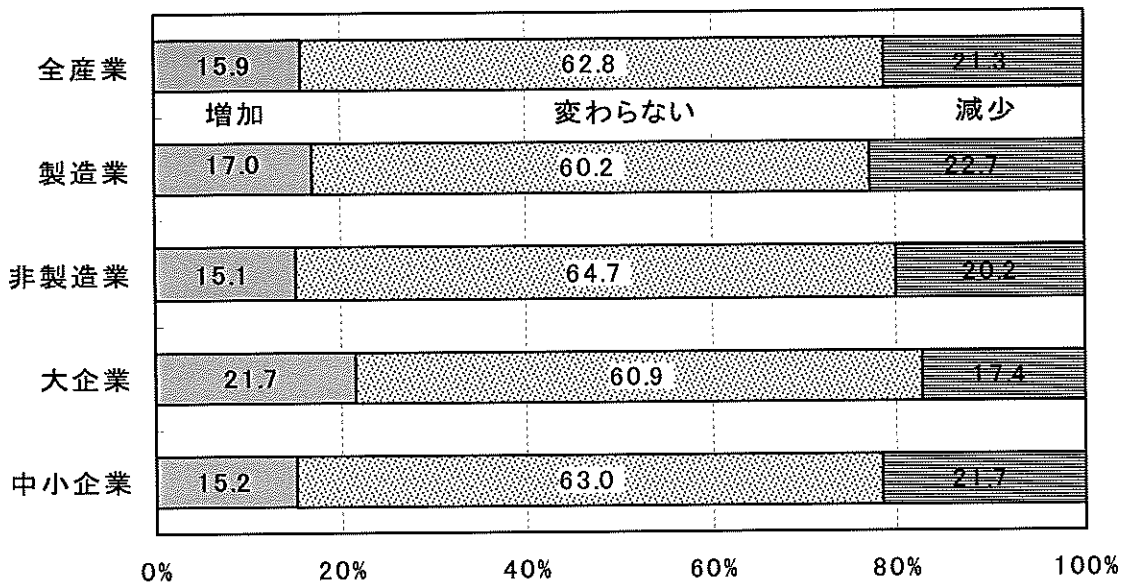
7. 来年度の設備投資計画額

来年度（2013年度）の設備投資計画額は、「増加」が15.9%（前年度比+2.3ポイント）、「変わらない」が62.8%（同▲2.4ポイント）、「減少」が21.3%（同0.0ポイント）となった。前年度調査と比べ「増加」がやや増えており、来年度の設備投資にやや明るさが見られる。ただし、「減少」が「増加」を上回っており、来年度の設備投資計画は慎重な姿勢となっている。

業種別にみると、製造業では「増加」が17.0%、「減少」が22.7%となり、「減少」が「増加」を上回った。非製造業でも、「増加」15.1%、「減少」20.2で「減少」が「増加」を上回った。

規模別にみると大企業は「増加」21.7%、「変わらない」60.9%、「減少」17.4%、中小企業では「増加」15.2%、「変わらない」63.0%、「減少」21.7%となった。大企業は「増加」が「減少」を上回り、中小企業は「減少」が「増加」を上回っている。来年度の設備投資は大企業では今年度よりさらに回復を見込んでいるが、中小企業では慎重な姿勢が見込まれる。

来年度の設備投資計画額



・四捨五入の関係上必ずしも合計は100.0%にならない

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を943社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成24年7月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業929社のうち、243社（回答率26.2%）。
回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

| | 対象企業数 | 回答企業数 | 業種別構成比 (%) | うち中小企業の 占める比率 (%) |
|---------|-------|-------|---------------|-------------------------|
| 全 産 業 | 929 | 243 | 100.0 | 90.1 |
| 製 造 業 | 296 | 95 | 39.1 | 94.7 |
| 食 料 品 | 21 | 6 | 2.5 | 100.0 |
| 織 維 | 12 | 3 | 1.2 | 100.0 |
| 化 学 | 19 | 12 | 4.9 | 83.3 |
| 窯業・土石 | 11 | 2 | 0.8 | 100.0 |
| 鉄 鋼 | 8 | 1 | 0.4 | 100.0 |
| 非鉄金属 | 11 | 5 | 2.1 | 100.0 |
| 金属製品 | 34 | 13 | 5.3 | 100.0 |
| 一般機械 | 31 | 5 | 2.1 | 100.0 |
| 電気機械 | 31 | 14 | 5.8 | 92.9 |
| 輸送機械 | 28 | 11 | 4.5 | 81.8 |
| 精密機械 | 19 | 3 | 1.2 | 100.0 |
| 木材・木製品 | 10 | 3 | 1.2 | 100.0 |
| パルプ・紙 | 12 | 2 | 0.8 | 100.0 |
| 印 刷 | 18 | 4 | 1.6 | 100.0 |
| その他製造 | 31 | 11 | 4.5 | 100.0 |
| 非 製 造 業 | 633 | 148 | 60.9 | 87.2 |
| 卸 売 | 78 | 20 | 8.2 | 100.0 |
| 小 売 | 137 | 27 | 11.1 | 66.7 |
| 建 設 | 93 | 24 | 9.9 | 100.0 |
| 不 動 産 | 42 | 14 | 5.8 | 92.9 |
| 運輸・倉庫 | 31 | 14 | 5.8 | 100.0 |
| 電気・ガス | 10 | 2 | 0.8 | 50.0 |
| 情報通信 | 11 | 5 | 2.1 | 100.0 |
| 飲 食 店 | 57 | 10 | 4.1 | 80.0 |
| サ ー ビ ス | 174 | 32 | 13.2 | 81.3 |